

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月5日
【四半期会計期間】	第115期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	兼松日産農林株式会社
【英訳名】	KANEMATSU-NNK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 實
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03)3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目2番地
【電話番号】	(03)3265-8231(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 田中 昭浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	5,375	5,087	10,893
経常利益(百万円)	280	236	421
四半期(当期)純利益(百万円)	269	246	320
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	194	197	354
純資産額(百万円)	3,216	3,574	3,376
総資産額(百万円)	7,825	7,153	7,788
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	6.50	5.94	7.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	41.1	50.0	43.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	139	103	790
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	23	365	46
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	442	527	122
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	879	1,128	1,187

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	4.12	3.15

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後の復興需要等を背景として景気は緩やかな回復基調にあるものの、欧州政府債務危機に加え世界経済の減速懸念が高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界では、太陽光発電システム設置に対する補助金制度等、政府の住宅取得支援策が継続され、新設住宅着工戸数は底堅く推移しました。

このような環境のもとで当社グループは、独自技術、特色ある商品を提供する事業に特化し、市場の動向やニーズをタイムリーに把握し対応するとともに営業力の強化に努めました。この結果、売上高は50億8千7百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は2億3千8百万円（前年同期比16.3%減）、経常利益は2億3千6百万円（前年同期比15.7%減）、四半期純利益は2億4千6百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

延長された住宅エコポイント制度への駆け込み需要や東北地区での住宅着工の増加等により通常の地盤調査、地盤改良工事件数は堅調に推移しましたが、震災による住宅の不同沈下被害を復旧する修正工事では引き続き件数は多いものの一服感があり、徐々に減少しております。当社独自の木質杭を施工材料とする「環境パイル工法」では、2009年7月の性能証明取得以来、適用範囲を拡大する数次の性能証明を受け物件適用対象が広がり、ハウスメーカーの採用実績を着実に伸ばしており、今後更なる拡販が期待されます。売上高は23億1百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は7百万円（前年同期比71.5%減）となりました。

木材加工事業

震災後、住宅部材の耐久性への関心が高まり、構造部材以外にも保存処理木材の需要が拡大いたしました。また、処理薬剤販売も順調に推移いたしました。さらに、平成22年10月施行の「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づく国の木材利用促進への支援整備を受け、非住宅分野での受注販売を積極的に進めており、また、林野庁補助事業等への研究参画も行っております。売上高は、前期末でプレカット事業より撤退したことから16億7千8百万円（前年同期比21.4%減）、営業利益は7千4百万円（前年同期比64.7%減）となりました。

セキュリティ機器事業

当第2四半期では、IPカメラ、ネットワークビデオレコーダー、新モデルのアナログカメラの販売が好調に推移いたしました。また、販売代理店との協力により大規模プロジェクト案件を受注するとともに、金融機関向け商品や一般案件の売上も伸ばすことができました。売上高は5億1千万円（前年同期比52.4%増）、営業利益は1億5千7百万円（前年同期比218.4%増）となりました。

石油製品事業

ガソリン消費の減少、原油価格の高止まりにより業界全体が厳しい状況の中、引き続き新規配達先獲得に向けた営業活動等に注力いたしました。売上高は4億2千5百万円（前年同期比13.5%増）となりましたが、一時的な経費発生もあり営業利益は1百万円（前年同期比85.9%減）に止まりました。

その他事業

マッチの需要は震災後の流通在庫の拡大やライターの安全対策規制の影響により増加傾向にありますが、雑貨等の販売は個人消費の伸び悩みから低調に推移しました。売上高は1億7千1百万円（前年同期比8.9%減）、営業損失は7百万円（前年同期は営業損失1千3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5千8百万円減少し、11億2千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1億3百万円（前年同四半期は1億3千9百万円の増加）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、3億6千5百万円（前年同四半期は2千3百万円の減少）となりました。これは主に関係会社株式の売却によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、5億2千7百万円（前年同四半期は4億4千2百万円の増加）となりました。これは主に借入金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	165,000,000
計	165,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	41,492,000	41,492,000	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,492,000	41,492,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	41,492,000	-	3,325	-	1,146

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
兼松(株)	東京都港区芝浦一丁目2番1号	13,308	32.07
(株)みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,650	3.97
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	788	1.89
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関一丁目4番1号	607	1.46
日本証券金融(株)	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	588	1.41
遠藤 直治	東京都練馬区	516	1.24
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	373	0.89
ユービーエス エージー シンガポール (常任代理人 シティバンク銀行(株))	AESCHENVORSTADI 1 CH-4051 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	350	0.84
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	286	0.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口6)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	272	0.65
計	-	18,738	45.16

(注) 所有株式数及び所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,360,000	41,360	-
単元未満株式	普通株式 102,000	-	-
発行済株式総数	41,492,000	-	-
総株主の議決権	-	41,360	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
兼松日産農林(株)	東京都千代田区 麹町三丁目2番地	30,000	-	30,000	0.07
計	-	30,000	-	30,000	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198	1,128
受取手形及び売掛金	2 1,941	2 1,864
商品及び製品	634	636
仕掛品	2	2
原材料	427	377
その他	145	80
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	4,340	4,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	276	269
機械装置及び運搬具(純額)	219	198
土地	2,203	2,203
リース資産(純額)	32	28
その他(純額)	15	13
有形固定資産合計	2,746	2,712
無形固定資産	17	15
投資その他の資産		
投資有価証券	578	240
その他	158	153
貸倒引当金	53	50
投資その他の資産合計	683	343
固定資産合計	3,448	3,071
資産合計	7,788	7,153

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 1,827	2 1,618
短期借入金	1,781	1,297
リース債務	17	17
未払法人税等	27	42
賞与引当金	83	86
その他	262	174
流動負債合計	3,998	3,236
固定負債		
長期借入金	108	62
リース債務	33	24
繰延税金負債	39	12
退職給付引当金	214	212
商品保証引当金	-	13
資産除去債務	17	17
固定負債合計	413	343
負債合計	4,412	3,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	1,160	914
自己株式	4	4
株主資本合計	3,306	3,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	21
繰延ヘッジ損益	1	0
その他の包括利益累計額合計	70	21
純資産合計	3,376	3,574
負債純資産合計	7,788	7,153

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	5,375	5,087
売上原価	4,285	4,052
売上総利益	1,090	1,035
販売費及び一般管理費	1 805	1 796
営業利益	284	238
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	2	3
受取賃貸料	6	3
その他	5	3
営業外収益合計	14	10
営業外費用		
支払利息	18	13
その他	0	0
営業外費用合計	19	13
経常利益	280	236
特別利益		
固定資産売却益	9	0
投資有価証券売却益	-	56
特別利益合計	9	57
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	1	0
厚生年金基金脱退拠出金	-	13
特別損失合計	9	13
税金等調整前四半期純利益	280	280
法人税、住民税及び事業税	10	33
法人税等調整額	0	0
法人税等合計	10	33
少数株主損益調整前四半期純利益	269	246
四半期純利益	269	246

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	269	246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	47
繰延ヘッジ損益	0	1
その他の包括利益合計	75	49
四半期包括利益	194	197
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194	197
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280	280
減価償却費	41	45
有形固定資産売却損益(は益)	1	0
有形固定資産除却損	1	0
投資有価証券売却益	-	56
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	3
賞与引当金の増減額(は減少)	40	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	3	2
商品保証引当金の増減額(は減少)	-	13
受取利息及び受取配当金	0	0
支払利息	18	13
持分法による投資損益(は益)	2	3
売上債権の増減額(は増加)	379	74
たな卸資産の増減額(は増加)	190	48
仕入債務の増減額(は減少)	362	209
その他	8	67
小計	185	134
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	18	13
法人税等の支払額	28	18
法人税等の還付額	0	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	139	103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69	40
有形固定資産の売却による収入	40	43
投資有価証券の取得による支出	0	0
関係会社株式の売却による収入	-	366
預り保証金の受入による収入	-	0
敷金及び保証金の回収による収入	3	-
その他の支出	1	7
その他の収入	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	23	365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250	484
長期借入れによる収入	200	-
長期借入金の返済による支出	-	46
預金の担保解除による収入	-	11
リース債務の返済による支出	7	8
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	442	527
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558	58
現金及び現金同等物の期首残高	321	1,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	879	1,128

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この減価償却の方法の変更による影響額は軽微であります。

【追加情報】

(商品保証引当金)

第1四半期連結会計期間より商品の長期保証を伴う取引を開始したことから、当該商品保証費用の発生額を見積り商品保証引当金を計上しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入債務等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(協組)きもつき木材高次加工センター	14百万円	(協組)きもつき木材高次加工センター	7百万円
ジオサイン(株)	7	ジオサイン(株)	4
計	22	計	11

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第2四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	69百万円	34百万円
支払手形	265	203

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
販売運賃	69百万円	63百万円
貸倒引当金繰入額	10	2
役員報酬	34	43
従業員給料手当	239	218
賞与引当金繰入額	56	53
退職給付費用	11	11
福利厚生費	47	45
不動産賃借料	53	61
旅費交通費	52	50

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	879百万円	1,128百万円
現金及び現金同等物四半期末残高	879	1,128

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,342	2,135	335	374	5,187	188	5,375	-	5,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	88	-	21	109	0	110	110	-
計	2,342	2,223	335	396	5,297	188	5,485	110	5,375
セグメント利益 又は損失()	25	210	49	9	295	13	281	3	284

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売及びエクステリア製品の施工・販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去3百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,301	1,678	510	425	4,915	171	5,087	-	5,087
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	101	-	23	124	-	124	124	-
計	2,301	1,779	510	448	5,040	171	5,212	124	5,087
セグメント利益 又は損失()	7	74	157	1	240	7	233	5	238

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種マッチ製造販売事業等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去5百万円であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	6円50銭	5円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	269	246
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	269	246
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,461	41,461

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

兼松日産農林株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松日産農林株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松日産農林株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。